

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	25,642,207,687	25,496,064,711	146,142,976
有形固定資産	18,507,340,974	17,276,158,965	1,231,182,009
土 地	5,845,183,487	5,845,183,487	0
建 物	6,474,433,444	6,830,527,259	△ 356,093,815
構 築 物	168,875,296	191,949,176	△ 23,073,880
教育研究用機器備品	166,294,654	154,539,878	11,754,776
管理用機器備品	12,192,125	16,252,572	△ 4,060,447
図 書	1,091,344,273	1,072,410,630	18,933,643
車 両	14,182,759	17,092,027	△ 2,909,268
美術・工芸品	15,504,021	15,504,021	0
建設仮勘定	4,719,330,915	3,132,699,915	1,586,631,000
特定資産	6,789,397,156	7,874,333,289	△ 1,084,936,133
第2号基本金引当特定資産	400,000,000	1,000,000,000	△ 600,000,000
第3号基本金引当特定資産	810,000,000	810,000,000	0
退職給与引当特定資産	946,942,107	979,428,462	△ 32,486,355
減価償却引当特定資産	4,102,455,049	4,354,904,827	△ 252,449,778
施設整備引当特定資産	530,000,000	730,000,000	△ 200,000,000
その他の固定資産	345,469,557	345,572,457	△ 102,900
借 地 権	135,842,885	135,842,885	0
電話加入権	4,475,972	4,475,972	0
施設利用権	308,700	411,600	△ 102,900
有価証券(固定)	200,000,000	200,000,000	0
差入保証金	542,000	542,000	0
出資金	4,300,000	4,300,000	0
流動資産	5,459,787,628	3,278,722,770	2,181,064,858
現金・預金	5,119,590,970	2,812,957,711	2,306,633,259
未 収 入 金	283,799,603	103,690,818	180,108,785
貯 蔵 品	22,155,702	23,786,710	△ 1,631,008
販 売 用 品	796,427	1,622,804	△ 826,377
短期貸付金	230,000	443,000	△ 213,000
有価証券(流動)	0	300,000,000	△ 300,000,000
修学旅行費預り資産	28,687,893	31,020,098	△ 2,332,205
前 払 金	4,506,313	4,492,109	14,204
仮 払 金	20,720	709,520	△ 688,800
資産の部合計	31,101,995,315	28,774,787,481	2,327,207,834

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,235,803,839	1,007,987,057	2,227,816,782
長期借入金	2,251,000,000	1,600,000	2,249,400,000
長期未払金	16,234,591	26,958,595	△ 10,724,004
退職給与引当金	968,569,248	979,428,462	△ 10,859,214
流動負債	1,457,633,099	1,379,339,971	78,293,128
短期借入金	250,800,000	200,000	250,600,000
未払金	84,514,613	92,213,130	△ 7,698,517
前受金	1,005,822,268	1,140,863,834	△ 135,041,566
預り金	87,776,125	115,042,909	△ 27,266,784
修学旅行費預り金	28,720,093	31,020,098	△ 2,300,005
負債の部合計	4,693,436,938	2,387,327,028	2,306,109,910
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	31,416,618,472	31,338,590,697	78,027,775
第1号基本金	29,919,618,472	29,241,590,697	678,027,775
第2号基本金	400,000,000	1,000,000,000	△ 600,000,000
第3号基本金	810,000,000	810,000,000	0
第4号基本金	287,000,000	287,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,008,060,095	△ 4,951,130,244	△ 56,929,851
翌年度繰越収支差額	△ 5,008,060,095	△ 4,951,130,244	△ 56,929,851
純資産の部合計	26,408,558,377	26,387,460,453	21,097,924
負債及び純資産の部合計	31,101,995,315	28,774,787,481	2,327,207,834

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①大学、法人及び保育園については、期末要支給額 798,578,600円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校及び幼稚園については、期末要支給額 418,188,000円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

平成21年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他の経過項目の収支は純額で表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 12,282,491,320円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,769,900円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 2,220,492,470円

建物 2,056,700円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額 1,010,841,379円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度(令和5年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	200,000,000	206,525,000	6,525,000
	退職給与引当特定資産	200,000,000	200,134,800	134,800
	減価償却引当特定資産	1,798,766,160	1,902,834,400	104,068,240
	施設整備引当特定資産	130,000,000	130,121,000	121,000
	第2号基本金引当資産	250,000,000	250,900,000	900,000
	第3号基本金引当資産	69,129,660	77,980,490	8,850,830
	計〔満期保有目的の債券〕	〔2,647,895,820〕	〔2,768,495,690〕	〔120,599,870〕
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	0	0	0
	退職給与引当特定資産	650,000,000	568,602,100	△ 81,397,900
	減価償却引当特定資産	2,103,688,889	1,948,928,450	△ 154,760,439
	施設整備引当特定資産	200,000,000	198,983,800	△ 1,016,200
	第2号基本金引当資産	150,000,000	149,955,000	△ 45,000
	第3号基本金引当資産	710,000,000	534,677,200	△ 175,322,800
	計〔満期保有目的の債券〕	〔3,813,688,889〕	〔3,401,146,550〕	〔△ 412,542,339〕
合 計	有価証券	200,000,000	206,525,000	6,525,000
	退職給与引当特定資産	850,000,000	768,736,900	△ 81,263,100
	減価償却引当特定資産	3,902,455,049	3,851,762,850	△ 50,692,199
	施設整備引当特定資産	330,000,000	329,104,800	△ 895,200
	第2号基本金引当資産	400,000,000	400,855,000	855,000
	第3号基本金引当資産	779,129,660	612,657,690	△ 166,471,970
	時価のない有価証券	0		
	計〔満期保有目的の債券〕	〔6,461,584,709〕		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	6,461,584,709	6,169,642,240	△ 291,942,469
株 式	0	0	0
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	6,461,584,709	6,169,642,240	△ 291,942,469
時価のない有価証券	0		
有 価 証 券 合 計	6,461,584,709		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	一般社団法人ニチジョクラブ
事 業 内 容	総合型地域スポーツクラブ
学校法人の出資状況	4,300,000円（430口）総出資に占める割合100%
出 資 の 状 況	令和3年12月13日 4,300,000円
当期中に学校法人が受け入れた 配当及び寄附の金額並びに学 校法人との資金、取引等の状況	なし
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	15,171,600円	5,260,110円
管理用機器備品	4,055,364円	1,308,588円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属 性	役員、法人等 の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
理事	丸ビルあおい 法律事務所 (注1)	東京都 千代田区	-	弁護士	-	-	法律顧問	弁護士報酬	610,000	管)報酬・委託 手数料	-

(注1)当学園理事 浅田真弓が所属する法律事務所である。

(5) 偶発債務

令和4年1月31日、本学園を被告とし、共栄火災海上保険株式会社から 金503万6,698円(貼用印紙額 金3万2,000円を含む)の求償請求を受ける請求権代位に基づく求償請求事件の訴訟が提起され、現在も係争中である。